

抜本的な少子化対策の実施について

【担当省庁】 内閣府

地域事情に応じた少子化対策のための「地域・少子化危機突破支援プログラム推進事業」への採択

- ◆ 合計特殊出生率が全国的に微増となる中、京都府は2年連続で低下し、少子化対策が喫緊の課題となっている。少子化の要因とされる未婚化、晩婚化等の背景には、雇用環境や高学歴化など複合的な要素があることから、本年度、「きょうと少子化対策総合戦略会議」を設置し、オール京都体制で斬新な対策を展開することとしているため、「**地域・少子化危機突破支援プログラム推進事業**」の予算を確保していただくとともに、**京都府の事業を採択**していただきたい。

<京都府が検討している事業内容>

- ① 地域で子育てを支える仕組みづくり
 - ・地域の養育力を高める人材育成システムの整備
(「イクジイ」、「イクメン」等による子育て支援システムの構築)
 - ・ICTを活用し、NPO等と連携し運営する「子育て応援電子マップ」の作成
 - ・家庭での養育力に課題が見られる保護者にNPO等が寄り添い支援する体制の整備
 - ・「電子版お薬手帳」と連携した「こども健康管理システム (Web母子手帳)」のシステム構築・運営
- ② 結婚支援
 - ・多様な結婚支援活動が府域で自発的に展開できる支援センターの整備
(婚活コーディネーター設置、「お節介おばさん・おじさん」の養成・活動支援等)
- ③ 待機児童解消に資する事業所内保育所の共同化
 - ・複数の事業所内保育所の共同化を支援し、利用調整を担うコーディネーターの設置

<内閣府の概算要求>

◎地域・少子化危機突破支援プログラム推進事業 2.0億円(新規)

地方自治体が創意工夫したプランを全国から公募し、モデル的な取組を選定して集中的にその取組を支援する。

現状・課題等

◎「きょうと少子化対策総合戦略会議」の設置

設置目的	オール京都体制により、更に効果的な少子化対策を緊急的に取り組む
組 織	委員 長 副知事
	構成団体 幼稚園・保育団体、経済団体、労働団体、京都 労働局、府医師会等
検討の柱	① 子育てを支える幼児教育・多様な保育の実施、人材育成 ② 地域で子育てを支える仕組みづくり ③ 経済的支援 ④ 働き方改革 ⑤ 結婚支援 ⑥ 妊娠前から出産前後の母子対策
検討方策	上記の柱ごとに庁内プロジェクトチームを設置

◇ 合計特殊出生率（厚生労働省「人口動態調査」）

項 目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
全国平均	1.39	1.39	1.41
京 都 府	1.28	1.25	1.23

◇ 第1子出生時の母の年齢（厚生労働省「人口動態調査」）

項 目	H 1 7	H 2 2	H 2 3	H 2 4
全国平均（歳）	29.1	29.9	30.1	30.3
京 都 府（歳）	29.4	30.3	30.5	—

◇ 晩婚化の進行＜平均初婚年齢＞（厚生労働省「人口動態調査」）

項 目		H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2	H 2 4
全国平均 （歳）	男 性	28.5	28.8	29.8	30.5	30.8
	女 性	26.3	27.0	28.0	28.8	29.2
京 都 府 （歳）	男 性	28.4	28.8	29.9	30.9	31.1
	女 性	26.4	27.2	28.3	29.2	29.5

◇ 生涯未婚率（総務省「国勢調査」）

項 目		S 4 5 年	H 2 年	H 2 2 年
全 国	男 性	1.70	5.57	20.14
	女 性	3.33	4.33	10.61
京 都 府	男 性	1.95	4.33	18.92
	女 性	4.55	5.30	11.76

◇ 出産に対する意識（国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」）

項 目	H 4	H 1 4	H 1 7	H 2 2
理想子ども数(人)	2.64	2.56	2.48	2.42
予定子ども数(人)	2.18	2.13	2.11	2.07

【京都府の担当部局】

健康福祉部 こども未来課 075-414-4727